

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月17日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック
 コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月22日

上場取引所 東 福

(氏名) 坂上 隆紀
 (氏名) 辻本 圭一
 配当支払開始予定日 未定

TEL 093-614-1111

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	50,446	△19.8	△2,241	—	△2,641	—	△4,195	—
20年1月期	62,905	9.5	3,315	△12.1	3,266	△19.6	1,695	△43.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	△98.55	—	△8.0	△4.4	△4.4
20年1月期	39.41	—	3.0	4.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 一百万円 20年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年1月期	54,359	—	48,304	—	88.8	1,136.27
20年1月期	66,065	—	56,878	—	86.0	1,320.97

(参考) 自己資本 21年1月期 48,251百万円 20年1月期 56,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	5,871	△5,963	△970	10,995
20年1月期	6,677	△4,824	△828	12,864

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	9.00	—	9.00	18.00	774	45.7	1.4
21年1月期	—	3.00	—	0.00	3.00	127	—	0.2
22年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,000	△47.7	△4,000	—	△4,050	—	△4,050	—	△95.37
通期	37,000	△26.7	△4,800	—	△4,900	—	△4,900	—	△115.39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 42,466,865株 20年1月期 43,025,865株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 2,442株 20年1月期 6,467株
- (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	31,848	△17.4	△2,159	—	△1,602	—	△2,273	—
20年1月期	38,572	6.4	1,395	△6.3	2,624	△16.5	1,363	△35.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年1月期	△53.40		—	
20年1月期	31.69		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年1月期	48,372		43,558		90.0		1,025.77	
20年1月期	54,164		47,112		87.0		1,095.15	

(参考) 自己資本 21年1月期 43,558百万円 20年1月期 47,112百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度において、当社グループは「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注拡大、生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により収益の拡大を図りました。しかし、期後半から主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場において世界経済の減速を背景に需要が大幅に減少するとともにドル安円高が進行しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は504億4千6百万円（前期比19.8%減）、営業損失は22億4千1百万円（前期営業利益33億1千5百万円）、経常損失は26億4千1百万円（前期経常利益32億6千6百万円）となりました。また、関係会社が出資する投資有価証券の評価損を2億7千4百万円計上するとともに、今後も急速な需要の回復が見込めないことから、収益改善に向けた海外生産拠点再編に伴う固定資産の減損損失3億5千6百万円及び再編費用2億8千万円を特別損失に計上し、併せて繰延税金資産の一部を取崩したことにより、法人税等調整額（費用）を5億4千1百万円計上いたしました。その結果、当期純損失は41億9千5百万円（前期当期純利益16億9千5百万円）となりました。

②事業の種類別セグメント概要

(プレス用金型事業)

プレス用金型事業では、新興国を含めたグローバルな顧客開拓を継続し、家電及び自動車メーカーへの拡販を図るとともに、精度追求、生産性向上に取り組みました。しかし、金型部品などの売上減により、売上高は69億9千4百万円（前期比1.9%減）、営業利益は9億6千2百万円（同21.5%減）となりました。

(ICリードフレーム事業)

ICリードフレーム事業では、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上、生産量に見合うコスト低減に取り組むとともに、顧客の海外生産シフトに対して、海外生産拠点からの現地対応力の向上に努めました。しかし、パソコンやデジタル家電、携帯電話などの需要減を背景に、半導体市場での急激な生産調整により国内及び海外拠点ともに生産量が大幅に減少しました。加えて円ドル相場が円高に進行し収益が悪化いたしました。その結果、売上高は307億1百万円（前期比25.7%減）、営業損失は31億3千4百万円（前期営業利益15億2千1百万円）となりました。

(IC組立事業)

IC組立事業では、放熱性に優れ、低コスト対応の新製品HMT® (Hybrid Manufacturing Technologies: エッチングとIC組立の融合技術) パッケージの顧客開拓を継続するとともに、組立からテストまでの一貫生産をニーズとする顧客に対応したテストビジネスの拡大に努めましたが、半導体市場の需要減による減収をコスト低減で補うことが出来ず、売上高は29億8千3百万円（前期比34.5%減）、営業損失は4億2千9百万円（前期営業利益4億7千8百万円）となりました。

(工作機械事業)

工作機械事業では、顧客からの自動化やCNC化要求を始め、メンテナンス、オーバーホールなどへの対応に努めるとともに、他セグメント向けの自動化設備の供給を図りましたが、顧客の設備投資抑制により主に米国及び中国市場での販売が減少し、売上高は32億3千3百万円（前期比5.7%減）、営業利益は7千4百万円（同66.1%減）となりました。

(モーターコア事業)

モーターコア事業では、「省資源・省エネ」を実現する高効率モーターコアの受注拡大及び新製品の開発に取り組み、ハイブリッドカーなどの車載用や家電製品用のモーターコア供給を拡大いたしました。

その結果、売上高は112億1千7百万円（前期比4.4%増）、営業利益は10億8百万円（同33.3%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高47億9千3百万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

当社グループは、引き続き「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業をグローバルに展開していく一方、市場ニーズに対応した生産拠点の統廃合及び生産量に見合ったコスト構造に向けて生産性向上及び業務改善に取り組んでまいります。現在の大幅な需要低迷が継続することが予想され、短期的には収益悪化を補うことが出来ない見通しとなっております。

通期の連結業績見通しは、売上高は370億円（前期比26.7%減）、営業損失は48億円（前期営業損失22億4千1百万円）、経常損失は49億円（前期経常損失26億4千1百万円）、当期純損失は49億円（前期当期純損失41億9千5百万円）を予想しております。

事業の種類別セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応してまいります。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、香港及びフィリピンの生産拠点を縮小する一方、生産設備移管により台湾拠点の増強を図り、製品については台湾及び周辺の子会社への生産移管を進めます。また、シンガポール及び上海拠点ではエッチング方式での生産を拡大し、市場環境の変化に対応します。また、国内においても生産拠点を統合し、生産量に見合ったコスト構造を構築するとともに、顧客の海外生産シフトに対しての現地対応力を向上させます。

（IC組立事業）

IC組立事業については、引き続き半導体パッケージの薄型化、小型化、高放熱化、低コスト化という市場ニーズに適合する製品の開発及び量産に努めるとともに、ICリードフレームを活用した新製品HMT[®]パッケージの量産拡大に努め、業界標準化を目指してまいります。併せて半導体の組立からテストまでの一貫生産を推進し、短納期化及び低価格化に対応してまいります。

（工作機械事業）

工作機械事業については、国内及び中国を含むアジア市場を中心に顧客開拓に取り組む一方、他セグメント向け装置の生産性向上及び精度向上のための改造、オーバーホールに取り組めます。

（モーターコア事業）

モーターコア事業につきましては、「省資源・省エネ」を実現する高効率モーターコアの開発及び需要増に対応するための生産能力の拡大と生産性向上に取り組み、自動車関連メーカーや家電メーカーへの供給拡大に取り組めます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117億6百万円減少し、543億5千9百万円となりました。これは、売上高の減少に伴う売掛金の減少などによるものであります。

負債合計は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31億3千1百万円減少し、60億5千5百万円となりました。

純資産合計は、純損失の計上に伴う利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ85億7千4百万円減少し、483億4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億6千8百万円減少し、109億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、58億7千1百万円（前期比8億5百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失35億3千6百万円（前期は26億8千2百万円の純利益）や仕入債務の減少19億8千5百万円（前期は3億5千4百万円増）などにより資金が減少した一方、減価償却費56億6千1百万円（前期比4億3千1百万円増）、売上債権の減少46億1千5百万円（前期は9億5千8百万円増）などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は59億6千3百万円（前期比11億3千9百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得54億2千3百万円（同2百万円減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に要した資金は9億7千万円（前期比1億4千2百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払い5億1千4百万円（同3億2百万円減）及び自己株式の取得4億4千8百万円（同4億4千3百万円増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率 (%)	84.2	84.5	86.9	86.0	88.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.5	106.9	106.4	59.6	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	263	282	2,874	19,250	6,502

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

上記方針に基づき、当期は1株当たり3円の間配当を実施したものの、当連結会計年度については、大幅な損失を計上する結果となったことから、期末配当は無配とさせていただきます。

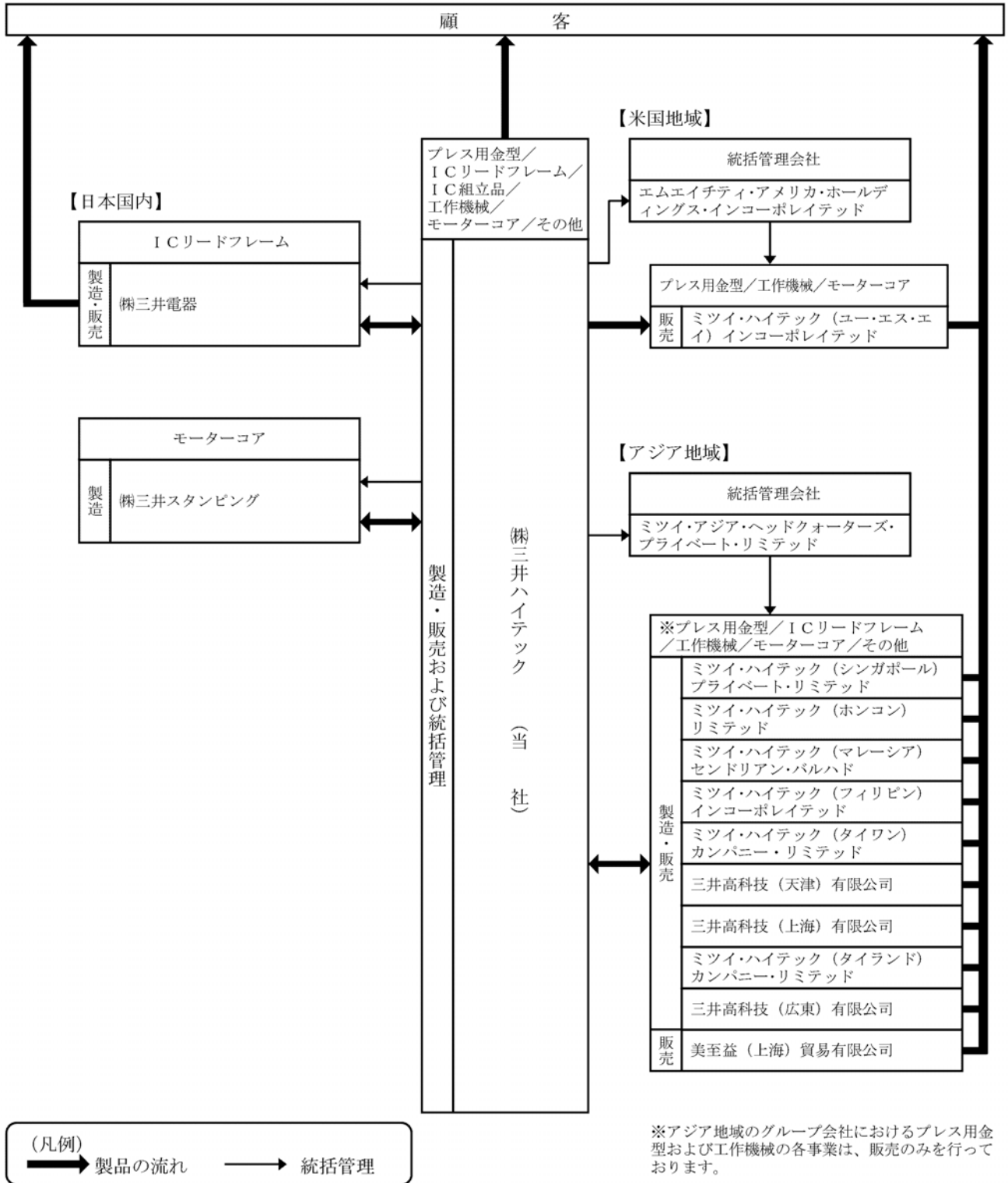
次期につきましても、業績予想から、無配計画とさせていただきますが、一刻も早く復配できるよう業績回復を目指し最大限の努力をしております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立、工作機械、モーターコア及びその他の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社10社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



平成20年2月1日付で、当社は、連結子会社である株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併しております。

3. 経営方針

平成19年1月期決算短信（平成19年3月27日開示）により開示を行った内容から変更はありません。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mitsui-high-tec.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			11,750		10,091
2. 受取手形及び売掛金			11,282		6,115
3. 有価証券			1,700		1,400
4. 棚卸資産			4,557		3,469
5. 繰延税金資産			190		—
6. その他			837		851
7. 貸倒引当金			△10		△13
流動資産合計			30,306	45.9	21,914
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		30,819		29,413	
減価償却累計額		△18,968	11,851	△19,153	10,260
(2) 機械装置及び運搬具		44,563		43,461	
減価償却累計額		△36,076	8,486	△35,416	8,045
(3) 工具器具備品		20,899		20,116	
減価償却累計額		△17,878	3,021	△17,654	2,461
(4) 土地			7,325		7,250
(5) 建設仮勘定			732		976
有形固定資産合計			31,417	47.5	28,993
2. 無形固定資産			850	1.3	1,248
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,277		586
(2) 繰延税金資産			1,287		1,140
(3) その他			926		476
投資その他の資産合計			3,491	5.3	2,202
固定資産合計			35,759	54.1	32,445
資産合計			66,065	100.0	54,359

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,552		1,395	
2. 一年内返済予定長期借入金		6		4	
3. 未払法人税等		939		81	
4. その他		2,140		2,004	
流動負債合計		6,639	10.0	3,485	6.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		4		—	
2. 退職給付引当金		962		994	
3. 役員退職慰労引当金		1,479		1,481	
4. その他		101		93	
固定負債合計		2,547	3.9	2,569	4.7
負債合計		9,187	13.9	6,055	11.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		16,403	24.8	16,403	30.2
2. 資本剰余金		17,728	26.8	17,366	31.9
3. 利益剰余金		22,961	34.8	18,157	33.4
4. 自己株式		△8	△0.0	△1	△0.0
株主資本合計		57,084	86.4	51,926	95.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		387	0.6	69	0.1
2. 為替換算調整勘定		△644	△1.0	△3,744	△6.8
評価・換算差額等合計		△256	△0.4	△3,675	△6.7
III 少数株主持分		51	0.1	53	0.1
純資産合計		56,878	86.1	48,304	88.9
負債純資産合計		66,065	100.0	54,359	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			62,905	100.0	50,446	100.0
II 売上原価			52,119	82.9	45,699	90.6
売上総利益			10,785	17.1	4,746	9.4
III 販売費及び一般管理費			7,470	11.8	6,988	13.8
営業利益又は 営業損失(△)			3,315	5.3	△2,241	△4.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息		335			184	
2. 固定資産売却益		—			45	
3. その他		171	507	0.8	175	404
V 営業外費用						
1. 支払利息		0			0	
2. 為替差損		320			525	
3. 固定資産売却廃棄損		149			117	
4. その他		85	555	0.9	161	805
経常利益又は 経常損失(△)			3,266	5.2	△2,641	△5.2
VI 特別利益						
1. 国庫補助金等収入		16	16	0.0	16	16
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		87			274	
2. 減損損失	※1	513			356	
3. 生産拠点再編費用	※2	—	600	0.9	280	910
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失(△)			2,682	4.3	△3,536	△7.0
法人税、住民税及び事 業税		1,138			182	
過年度法人税等		231			—	
未払法人税等取崩額		—			△68	
法人税等調整額		△394	975	1.6	541	655
少数株主利益			11	0.0		3
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,695	2.7	△4,195	△8.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,728	22,083	△4	56,211	748	557	1,305	39	57,556
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△817		△817					△817
当期純利益			1,695		1,695					1,695
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△360	△1,201	△1,562	11	△1,550
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	878	△4	873	△360	△1,201	△1,562	11	△677
平成20年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,728	22,961	△8	57,084	387	△644	△256	51	56,878

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成20年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,728	22,961	△8	57,084	387	△644	△256	51	56,878
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△514		△514					△514
当期純損失			△4,195		△4,195					△4,195
自己株式の取得				△448	△448					△448
自己株式の消却		△455		455	-					-
負の残高のその他資本剰余金か ら繰越利益剰余金への振替		93	△93		-					-
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△317	△3,100	△3,418	1	△3,416
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△361	△4,803	7	△5,158	△317	△3,100	△3,418	1	△8,574
平成21年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	18,157	△1	51,926	69	△3,744	△3,675	53	48,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		2,682	△3,536
減価償却費		5,230	5,661
減損損失		513	356
退職給付引当金の増減額(減少:△)		57	31
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		20	2
受取利息及び受取配当金		△354	△202
支払利息		0	0
為替差損益(差益:△)		31	41
固定資産売却廃棄損		149	117
投資有価証券評価損		87	274
売上債権の増減額(増加:△)		△958	4,615
棚卸資産の増減額(増加:△)		219	730
仕入債務の増減額(減少:△)		354	△1,985
未収・未払消費税等に係る増減額		△30	△18
その他		△403	536
小計		7,598	6,627
利息及び配当金の受取額		356	209
利息の支払額		△0	△0
法人税等の支払額		△1,277	△963
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,677	5,871

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の純増減額 (増加: △)		728	△4
有形固定資産の取得による 支出		△5,426	△5,423
無形固定資産の取得による 支出		△113	△658
貸付けによる支出		△13	△5
貸付金の回収による収入		30	18
その他		△29	109
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△4,824	△5,963
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入れによる収入		—	700
短期借入金の返済による支 出		—	△700
長期借入金の返済による支 出		△6	△6
自己株式の取得による支出		△4	△448
配当金の支払額		△817	△514
その他		—	△1
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△828	△970
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△361	△805
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		663	△1,868
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		12,200	12,864
VII 現金及び現金同等物の期末残 高		12,864	10,995

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社17社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 他3社 (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック（シンガポール） プライベート・リミテッド 他12社</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。 なお、株式会社三井工作所他2社については、当連結会計年度において清算終了又は、株式譲渡いたしました。</p>	<p>連結子会社15社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 株式会社三井スタンピング (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック（シンガポール） プライベート・リミテッド 他12社 株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスは、平成20年2月1日付で当社に吸収合併され消滅しましたので、連結子会社が前連結会計年度末より2社減少しております。</p> <p>非連結子会社 該当事項はありません。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成20年4月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる固定資産売却益は、9百万円であります。

追加情報

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は357百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

偶発債務

当連結会計年度において、連結子会社である三井高科技（天津）有限公司及び当該連結子会社の取引先が行った免税申請手続きの不備に伴い、当該取引先が中国税務当局より調査を受けております。

これにより、当該取引先が中国税務当局より公課を科された場合、当該連結子会社は当該取引先から損害賠償請求を受ける可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

（連結損益計算書関係）

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
中華人民共和国 香港特別行政区 九龍	事業用資産	建物及び構築物	123百万円
		機械装置及び運搬具	24
		工具器具備品	0
		建設仮勘定	1
		小計	150
フィリピン共和国 ラグナ州カブヤオ	事業用資産	建物及び構築物	83
		機械装置及び運搬具	28
		工具器具備品	0
		無形固定資産	94
		小計	206
合計			356

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。

ICリードフレーム事業の生産拠点再編に伴い、生産縮小を決定した当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド及びミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドの上記資産について、それぞれ当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は零としております。

※2 生産拠点再編費用

当連結会計年度において、当社グループは、ICリードフレーム事業の生産拠点再編に伴い、当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド及びミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドにおける生産縮小を決定したため、当該連結子会社で発生する従業員に対する特別退職金等を計上しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	I Cリ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,729	40,893	4,557	1,947	10,740	36	62,905	—	62,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,396	402	—	1,480	2	98	4,380	(4,380)	—
計	7,126	41,295	4,557	3,427	10,743	134	67,285	(4,380)	62,905
営業費用	5,899	39,773	4,079	3,209	9,987	120	63,069	(3,479)	59,590
営業利益	1,226	1,521	478	218	756	14	4,216	(900)	3,315
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	7,694	33,272	3,528	2,595	7,455	60	54,606	11,458	66,065
減価償却費	620	3,289	456	104	647	6	5,125	104	5,230
減損損失	—	25	432	—	22	—	479	34	513
資本的支出	598	3,689	337	167	984	2	5,780	50	5,830

当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	I Cリ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,469	30,335	2,983	1,395	11,216	44	50,446	—	50,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,524	365	—	1,837	1	64	4,793	(4,793)	—
計	6,994	30,701	2,983	3,233	11,217	108	55,239	(4,793)	50,446
営業費用	6,031	33,836	3,413	3,158	10,209	87	56,736	(4,048)	52,688
営業利益又は 営業損失 (△)	962	△3,134	△429	74	1,008	21	△1,497	(744)	△2,241
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	7,351	25,388	2,910	1,575	7,323	33	44,582	9,777	54,359
減価償却費	709	3,244	721	121	731	5	5,532	128	5,661
減損損失	—	356	—	—	—	—	—	—	356
資本的支出	340	3,592	258	104	1,407	1	5,706	30	5,737

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

ICリードフレーム………… ICリードフレーム

IC組立…………… IC組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は900百万円、当連結会計年度は812百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は12,083百万円、当連結会計年度は10,405百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「プレス用金型事業」は6百万円、「ICリードフレーム事業」は120百万円、「IC組立事業」は20百万円、「工作機械事業」は3百万円、「モーターコア事業」は5百万円及び「その他事業」は0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において「プレス用金型事業」は営業費用が53百万円増加のうえ営業利益が同額減少し、「ICリードフレーム事業」は204百万円、「IC組立事業」は82百万円営業費用及び営業損失が増加し、「工作機械事業」は10百万円及び「モーターコア事業」は6百万円並びに「その他事業」は1百万円営業費用が増加のうえ営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,395	29,070	438	62,905	—	62,905
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,536	322	11	5,870	(5,870)	—
計	38,931	29,393	450	68,776	(5,870)	62,905
営業費用	36,237	27,825	496	64,559	(4,969)	59,590
営業利益又は 営業損失 (△)	2,694	1,567	△45	4,216	(900)	3,315
II. 資産	30,996	23,807	903	55,707	10,358	66,065

当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,946	23,129	370	50,446	—	50,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,195	239	10	5,444	(5,444)	—
計	32,141	23,369	380	55,890	(5,444)	50,446
営業費用	32,899	24,016	441	57,356	(4,668)	52,688
営業損失 (△)	△757	△647	△60	△1,465	(776)	△2,241
II. 資産	25,653	19,179	577	45,411	8,948	54,359

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は900百万円、当連結会計年度は812百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は12,083百万円、当連結会計年度は10,405百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

有形固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は157百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

6. 追加情報

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は357百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	34,172	1,013	1,970	37,156
II 連結売上高 (百万円)				62,905
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	54.3	1.6	3.1	59.1

当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	26,577	860	1,141	28,579
II 連結売上高 (百万円)				50,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	52.7	1.7	2.3	56.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,320.97円	1株当たり純資産額	1,136.27円
1株当たり当期純利益金額	39.41円	1株当たり当期純損失金額	98.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,695	△4,195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,695	△4,195
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,020	42,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,878		2,821	
2. 受取手形			467		500	
3. 売掛金			6,903		4,265	
4. 有価証券			1,700		1,400	
5. 商品			66		5	
6. 製品			775		617	
7. 原材料			532		388	
8. 仕掛品			719		641	
9. 貯蔵品			197		177	
10. 前払費用			20		66	
11. 繰延税金資産			136		—	
12. 一年内回収予定 長期貸付金			950		1,142	
13. 未収入金			772		764	
14. 立替金			664		287	
15. その他			70		45	
16. 貸倒引当金			△0		△0	
流動資産合計			17,855	33.0	13,124	27.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		20,792		20,871		
減価償却累計額		△14,022	6,770	△14,561	6,310	
(2) 構築物		1,888		1,901		
減価償却累計額		△1,562	326	△1,606	295	
(3) 機械装置		34,252		34,391		
減価償却累計額		△28,797	5,454	△29,239	5,152	
(4) 車両運搬具		252		263		
減価償却累計額		△184	67	△203	59	
(5) 工具器具備品		14,221		14,536		
減価償却累計額		△12,419	1,801	△13,100	1,436	
(6) 土地			6,838		6,838	
(7) 建設仮勘定			629		499	
有形固定資産合計			21,887	40.4	20,592	42.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			210		385	
(2) ソフトウェア仮勘定			—		366	
(3) 諸施設利用権			7		6	
(4) 電話加入権			11		12	
無形固定資産合計			229	0.4	770	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,127		584	
(2) 関係会社株式			8,256		8,196	
(3) 出資金			4		4	
(4) 関係会社出資金			926		1,622	
(5) 従業員に対する 長期貸付金			76		63	
(6) 関係会社長期貸付金			2,328		2,710	
(7) 長期前払費用			0		—	
(8) 繰延税金資産			1,090		995	
(9) その他			380		127	
(10) 貸倒引当金			—		△420	
投資その他の資産合計			14,191	26.2	13,885	28.7
固定資産合計			36,308	67.0	35,247	72.9
資産合計			54,164	100.0	48,372	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,069		952	
2. 未払金		1,040		435	
3. 未払費用		634		605	
4. 未払法人税等		670		41	
5. 前受金		66		47	
6. 預り金		54		234	
7. 役員賞与引当金		42		—	
8. その他		13		9	
流動負債合計		4,590	8.5	2,326	4.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		958		991	
2. 役員退職慰労引当金		1,479		1,481	
3. その他		23		14	
固定負債合計		2,461	4.5	2,487	5.2
負債合計		7,051	13.0	4,813	10.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			16,403 30.3	16,403 33.9	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		17,366		17,366	
(2) その他資本剰余金		361		—	
資本剰余金合計		17,728	32.7	17,366	35.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		692		692	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		18		29	
退職積立金		260		260	
別途積立金		10,273		10,273	
繰越利益剰余金		1,358		△1,533	
利益剰余金合計		12,602	23.3	9,720	20.1
4. 自己株式			△8 △0.0	△1 △0.0	
株主資本合計		46,725	86.3	43,489	89.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		387	0.7	69	0.1
評価・換算差額等合計		387	0.7	69	0.1
純資産合計		47,112	87.0	43,558	90.0
負債純資産合計		54,164	100.0	48,372	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			38,572	100.0	31,848	100.0	
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		827			775		
2. 期首商品棚卸高		20			66		
3. 当期製品製造原価		29,707			27,113		
4. 当期商品仕入高		2,032			1,453		
合計		32,588			29,408		
5. 製品他勘定振替高		—			5		
6. 期末製品棚卸高		775			617		
7. 期末商品棚卸高		66	31,747	82.3	5	28,780	90.4
売上総利益			6,825	17.7		3,068	9.6
III 販売費及び一般管理費			5,429	14.1		5,228	16.4
営業利益又は 営業損失 (△)			1,395	3.6		△2,159	△6.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		93			85		
2. 受取配当金		495			47		
3. 経営指導料		778			562		
4. その他		200	1,568	4.1	183	879	2.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		—			0		
2. 為替差損		139			104		
3. 固定資産売却廃棄損		116			108		
4. その他		83	340	0.9	108	321	1.0
経常利益又は 経常損失 (△)			2,624	6.8		△1,602	△5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 国庫補助金等収入		16		16	
2. 抱合せ株式消滅差益	※1	—	16	225	242
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		87		—	
2. 減損損失		466		—	
3. 貸倒引当金繰入額	※2	—	553	420	420
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			2,086		△1,780
法人税、住民税 及び事業税		805		111	
過年度法人税等		231		—	
未払法人税等取崩額		—		△68	
法人税等調整額		△313	723	450	493
当期純利益又は 当期純損失 (△)			1,363		△2,273

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	9	260	8,983	2,111	12,056	△4	46,184
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入						10			△10	—		—
特別償却準備金の取崩						△1			1	—		—
別途積立金の積立								1,290	△1,290	—		—
剰余金の配当（注）									△817	△817		△817
当期純利益									1,363	1,363		1,363
自己株式の取得											△4	△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	9	—	1,290	△752	546	△4	541
平成20年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	18	260	10,273	1,358	12,602	△8	46,725

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年1月31日 残高 (百万円)	748	46,932
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当（注）		△817
当期純利益		1,363
自己株式の取得		△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△360	△360
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△360	180
平成20年1月31日 残高 (百万円)	387	47,112

（注）平成19年4月24日開催 定時株主総会の決議による配当額430百万円及び平成19年9月26日開催 取締役会の決議による中間配当額387百万円であります。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特別償却準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	361	17,728	692	18	260	10,273	1,358	12,602	△8	46,725
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の繰入						14			△14	—		—
特別償却準備金の取崩						△4			4	—		—
剰余金の配当(注)									△514	△514		△514
当期純損失									△2,273	△2,273		△2,273
自己株式の取得											△448	△448
自己株式の消却			△455	△455							455	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			93	93					△93	△93		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△361	△361	—	10	—	—	△2,892	△2,881	7	△3,236
平成21年1月31日 残高 (百万円)	16,403	17,366	—	17,366	692	29	260	10,273	△1,533	9,720	△1	43,489

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年1月31日 残高 (百万円)	387	47,112
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の繰入		—
特別償却準備金の取崩		—
剰余金の配当(注)		△514
当期純損失		△2,273
自己株式の取得		△448
自己株式の消却		—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△317	△317
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△317	△3,553
平成21年1月31日 残高 (百万円)	69	43,558

(注) 平成20年4月22日開催 定時株主総会の決議による配当額387百万円及び平成20年9月12日開催 取締役会の決議による中間配当額127百万円であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

追加情報

（有形固定資産の残存簿価の減価償却）

当事業年度から、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌事業年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は350百万円増加しております。

個別財務諸表に関する注記事項

（損益計算書関係）

※1 抱合せ株式消滅差益

詳細は、31ページ「企業結合等関係 3 実施した会計処理の概要」をご覧ください。

※2 貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドは業績低迷により債務超過となったため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額420百万円を計上しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

共通支配下の取引等

1 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ経営の効率化を目的として、当社の連結子会社である株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併いたしました。

2 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	株式会社三井ハイテック（当社）
事業の内容	プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立品、工作機械及びモーターコアの製造・販売

被結合企業	株式会社三井エンジニアリング
事業の内容	工作機械事業

被結合企業	株式会社三井テクノス
事業の内容	工作機械事業

(2) 企業結合日

平成20年2月1日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称は株式会社三井ハイテックであります。

3 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併の効力発生日に以下の資産及び負債を受入れております。

流動資産	601百万円
固定資産	78百万円
資産計	680百万円
流動負債	395百万円
負債計	395百万円

なお、当社が保有していた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの株式帳簿価額と当該2社から受入れた資産、負債との差額225百万円は、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。